学校運営協議会　会議実施報告書

このことについて、「岐阜県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」第８条第１項に基づき、次のとおり学校運営協議会を開催しましたので、その概要について報告します。

１　会 議 名　　中濃特別支援学校　学校運営協議会　（第２回）

２　開催日時　　令和８年１０月２７日（火）　１０：００～１２：００

３　開催場所　　中濃特別支援学校　特別棟会議室
開催にあたり、委員による授業参観を実施した

４　参 加 者

会　　長	大谷　弘	各務原市手をつなぐ育成会理事長
副 会 長	加納　稔	中央工機株式会社社長
委　　員	市原　真紀	ひまわりの丘第一学園園長（欠席）
	遠座　未菜	中部学院大学短期大学部幼児教育学科講師
	安井　晴哉	向山自治会長
	小椋　幸子	関市立南ヶ丘保育園園長
	北瀬　美幸	社会福祉協議会会長
	伊縫　正人	ＰＴＡ会長（欠席）
学 校 側	田中　久仁子	校長
	高井　和彦	事務部長
	井川　匡	教頭
	河田　恭子	教頭（欠席）
	西尾　志保	小学部主事
	亀谷　真也	中学部主事
	古田　康子	高等部主事
	西尾　誠	教務主任

５　会議の概要（協議事項）

（１）令和８年度学校評価アンケートについて

〇集計結果と考察について説明

意見１：自由記述には参考になる意見が多い。挨拶に関する意見についても、先生方と保護者とのコミュニケーション不足が背景にある可能性があり、そのような観点からアンケート結果を分析することも大切である。

意見２：生徒アンケートの「わからない」という回答は、その時の生徒の気分や状態、回答したタイミングが影響している場合も考えられる。保護者アンケートも含め、回答の背景を踏まえて分析していただきたい。

意見３：運動会参観や保育園での交流学習を通して、教職員が事前の打ち合わせや児童への支援等について丁寧に取り組んでいる姿勢が伝わった。集団活動への参加が難しい児童への支援も丁寧であり、卒園生が元気に挨拶してくれる姿からも、学校の教育活動の成果を

感じた。

意見４：児童生徒の元気な姿や教職員のはきはきとした姿にはいつも感心している。一方で、児童生徒と教職員との関わりの中で、コミュニケーションが不足しているように感じる場面も見受けられる。

意見５：「先生は信頼できる」の評価が向上したことは大変良い。保護者同士や教職員と保護者がざっくばらんに交流できる機会を設けることで、より良い関係づくりにつながるのではないか。情報発信については、保護者や地域の方が受け取りやすく、楽しく見られる工夫が必要である。また、寄せられた意見に対して学校がどのように対応したかを明確に示すことで、保護者の安心感につながる。

意見６：「わからない」と回答された項目は、生徒にとって判断が難しい内容が含まれている可能性がある。また、自由記述の意見について職員会議等で共有していることはよい取組であり、今後は意見への対応をより明確に示すことが大切である。

〇今後の取組について

意見１：アンケート結果を踏まえた取組内容になっている。計画的な取組だけでなく、児童生徒一人一人の実態に応じた柔軟な対応を大切にしてほしい。また、就労を見据えた教育活動の充実にも期待したい。

意見２：保護者同士が語り合う場を設けることで、その後の自然な交流につながる。保護者同士のつながりを深める取組を期待したい。

意見３：後期の取組指針については、過年度との比較・検討も大切である。特にアンケートの「わからない」という回答に対して、具体的な対応を考えていただきたい。

意見４：ホームページの改善や情報発信の充実に積極的に取り組んでほしい。作品展示等に加え、受け手の立場に立った発信方法を工夫するとともに、ホームページ更新時には積極的に周知することも効果的である。

意見５：体罰防止や適切な支援に関する記載については、より具体的な内容にすると実効性が高まる。また、強度行動障害に関する研修など、専門性を高める研修への参加も有効である。

意見６：今後は行事や販売会の案内等も積極的に知らせてほしい。

（２）高等部作業製品の一部価格変更について

〇布加工班製品の価格変更（仕様変更及び新製品の販売価格）

意見１：持ち手の長さやスマホが入る袋の有無等は、改良すべき点もあり好みもあるが、できる範囲で工夫いただきたい。

〇トータルワーク班製品の価格変更（物価高によるクッキー・マドレーヌの値上げ）

⇒各班の作業製品の販売価格について承認を得た

６　会議のまとめ

第２回学校運営協議会では、出席した委員より、学校評価アンケートの集計結果と分析及び今後の改善の取組についての意見と賛同を得るとともに、高等部作業製品価格について協議を行い、承認が得られた。

学校評価アンケートの結果を元に、「わからない」の回答や自由記述の意見について、背景を丁寧に分析し、改善につなげることや、今後保護者や地域への情報発信の充実や交流機会の拡充を図っていくことが必要である。また、児童生徒一人一人の実態に応じた支援、将来の自立や社会参加を見据えた教育活動、教職員の専門性向上については、引き続き推進していくことが望ましいとの共通認識が得られた。保護者や地域への発信の方法を工夫し、教育活動を充実させていくために、引き続き各委員の協力をいただくことを求め散会した。